

東北地方太平洋沖地震により被災され、就職等が困難になっている方々について、できる限り採用すること！ 東日本大震災被災者支援について申し入れ

東北地方では、東日本大震災により新卒者が企業から採用内定を取り消されたり、あるいは避難を余儀なくされ、仕事を探そうにも就職先がないなど、雇用が大きな問題になっています。これに対しJR東日本や東武鉄道グループが、被災された方を対象に採用枠を拡大することを明らかにしています。JR東海は、4月22日の業務委員会でJR東海労に対し「現段階その様な考えはない」と冷淡な態度を表明しています。

国鉄改革当時、国鉄は多くの余剰人員を抱えましたが、多くの企業から職員を引き受けていただき、現在のJR各社の基盤をつくることができました。今こそJR東海も、被災者の雇用を通じて社会に貢献するべき時です。

JR東海労は4月26日、できる限り被災された方々を採用するよう申し入れました。

**JR東海は国鉄改革を鑑み
今こそ社会への貢献を！**

若者将来の希望の灯を！

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 山田 佳臣 殿

JR東海労申第37号
2011年4月26日

JR東海労働組合
中央執行委員長 瀬上 利和



東日本大震災被災者支援についての申し入れ

東日本大震災の影響により、新卒者等が企業から採用の内定を取り消されたり、仕事をしたくても仕事ができない、あるいは仕事がないなど、雇用の問題がクローズアップされている。このような状況を踏まえ、JR東海労は4月22日の業務委員会において、被災された方のJR東海への採用について、会社の考えを質したが「現段階そのような考えはない」と極めて冷淡な回答であった。

国鉄改革当時、国鉄は多くの余剰人員を抱えたが多くの企業から職員を採用していただき、現在のJR各社の基盤をつくることができた。JR東日本は2012年度の採用について、被災された方を対象に採用規模を100人拡大した。東武鉄道も65名の受け入れを表明している。

JR東海労は国鉄改革当時を鑑み、今こそ被災者の雇用を通じて社会に貢献するべき時であると考え、従って下記の通り申し入れるので、誠意をもって回答すること。

記

1. 東北地方太平洋沖地震等により被災され、就職等が困難になっている方々について、できる限りの採用を行うこと。

以上